

平成31年度

単位施策評価表

所属 25100000

産業振興部 商工振興課

施策	6402 新産業創出の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	中小企業者							
施策が目指す姿	業種を越えた連携強化を図るとともに、地域ブランドの認定や新製品開発に対する支援等 を図る。							
成果指標	産業支援補助延件数...5年間で133件（現状値68件） （新製品開発費補助・産業財産権取得費補助）							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 [件]	予定	79.00	91.00	104.00	118.00	133.00	
		実績	78.00	79.00				
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	16,690	17,444	14,390	0	0		
	実績	13,061	6,900	14,390	0	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の「雇用の創出」の目標指標を達成するための中小企業者への支援は重要であり、 本単位施策による貢献度は高いと考える。						
	達成状況	平成31年度の産業支援補助件数は1件にとどまったが、過去に本市の補助を受け取得した 産業財産権により、事業者の業績が向上するなど達成度は高い。						
	課題	新商品の開発には、業種を越えた連携強化も必要であり、農・商・工・福の連携によるビ ジネスマッチングの支援を進める必要がある。						
	取組方針	「栃木市中小企業・小規模企業振興ビジョン」の取組み施策でもある農商工等の連携を進 めるべく、関係各課と連携しビジネスマッチング事業に取り組む。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	303301	産業支援補助事業費				6,900	85	
	780801	中小企業販路開拓支援事業費				0	0	

コスト分析表

年 度 平成31年度

所 属 25100000

施 策 6402

産業振興部 商工振興課

新産業創出の推進

期 間 平成30年度 ~ 令和4年度

(単位：千円)

		NO	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	1,600	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	11,340	12,194	9,140	0	0
	直接費	事業費	(6)	12,940	12,194	9,140	0	0
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	0
		人件費以外(6)-(7)	(8)	12,940	12,194	9,140	0	0
	人件費	人件費	(9)	3,750	5,250	5,250	0	0
		(正職員数: 賦課)	(10)	0.50	0.70	0.70	0.00	0.00
		(正職員数: 配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.50	0.70	0.70	0.00	0.00
	調整額	間接費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(15)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)コスト対象外	(17)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(18)	0	0	0	0	0
	調整額計 (14)+(15)+(16)-(17)-(18)	(19)	0	0	0	0	0	
	トータルコスト (8)+(9)+(13)+(19)	(20)	16,690	17,444	14,390	0	0	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(21)	1,600	0	0	0	0
		都道府県支出金	(22)	0	0	0	0	0
		地方債	(23)	0	0	0	0	0
		その他	(24)	0	0	0	0	0
		一般財源	(25)	7,711	3,150	9,140	0	0
	直接費	事業費	(26)	9,311	3,150	9,140	0	0
		うち人件費	(27)	0	0	0	0	0
		人件費以外(26)-(27)	(28)	9,311	3,150	9,140	0	0
	人件費	人件費	(29)	3,750	3,750	5,250	0	0
		(正職員数: 賦課)	(30)	0.50	0.50	0.70	0.00	0.00
		(正職員数: 配賦)	(31)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(30)+(31)	(32)	0.50	0.50	0.70	0.00	0.00
	調整額	間接費	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(34)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(35)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(36)	0	0	0	0	0
		(控除)コスト対象外	(37)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(38)	0	0	0	0	0
	調整額計 (34)+(35)+(36)-(37)-(38)	(39)	0	0	0	0	0	
	トータルコスト (28)+(29)+(33)+(39)	(40)	13,061	6,900	14,390	0	0	

単位施策評価表 補表

施策	6402 新産業創出の推進		
区分	妥当性	妥当	新産業創出の推進のために、中小企業者への新製品開発等に対する支援をするものであり妥当である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減に努めていく必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的かつ独自性の高い取組みを支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の「雇用の創出」の目標を達成するための市内中小企業者への支援は重要であり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	創業やビジネスマッチングの支援を行うなど成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	本市の中小企業・小規模企業は、地域経済を支え雇用を創出するなど重要であり、本単位施策の実施は大きな役割を担っており、貢献度は高い。	
	達成状況	本市の新製品等開発支援事業の支援を受けた事業者が、その支援を受け開発した新商品により、栃木県フロンティア企業(卓越した技術や市場占有率が高い製品を保有するとともに、他の模範となる活動を実践している企業)として県から認証を受けたほか、産業財産権取得の補助を受けた事業者が、財産権取得により業績を向上させるなど、本事業の達成度は高い。	
	課題	農・商・工・福等連携した地域ビジネスが展開できるようなビジネスマッチングの支援が必要である。また、新製品や新技術の成果を検証する必要がある。	
	取組方針	「栃木市中小企業・小規模企業振興ビジョン」に基づき、農商工連携の取組みを推進する。また、今まで補助を受けた事業者による新製品を開発した成果等の発表の場を設けることも有効と考える。	